



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,222	14.0	821	17.7	833	16.4	544	8.2
29年3月期	6,336	2.5	697	75.5	715	78.6	503	126.2

(注) 包括利益 30年3月期 552百万円 (5.2%) 29年3月期 525百万円 (160.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	406.09		13.3	11.0	11.4
29年3月期	375.35		13.9	10.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,694	4,353	56.6	3,243.98
29年3月期	7,428	3,867	52.1	2,882.02

(参考) 自己資本 30年3月期 4,353百万円 29年3月期 3,867百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,566	121	116	3,272
29年3月期	11	198	104	1,944

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	67	13.3	1.8
30年3月期		0.00		50.00	50.00	67	12.3	1.6
31年3月期(予想)		0.00						

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成31年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は無配、期末は未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	26.7	85	76.5	105	71.4	62	73.6	46.20
通期	7,000	3.1	520	36.7	560	32.8	355	34.9	264.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,500,000 株	29年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期	158,081 株	29年3月期	157,952 株
期中平均株式数	30年3月期	1,341,985 株	29年3月期	1,342,290 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,226	16.7	782	19.3	831	17.0	561	11.9
29年3月期	5,335	1.2	656	81.6	710	78.5	501	123.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	418.58	
29年3月期	373.95	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,241	4,218	58.3	3,143.37
29年3月期	6,973	3,716	53.3	2,768.94

(参考)自己資本 30年3月期 4,218百万円 29年3月期 3,716百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	31.9	80	78.1	100	74.4	60	78.0	44.71
通期	6,000	3.6	510	34.8	550	33.9	350	37.7	260.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復が続いております。また、海外においてもアメリカ経済が堅調に推移し、中国・アジア新興国の景況感に持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。中東や北朝鮮情勢を巡る警戒感や、米国及び中国の保護主義的な政策運営への懸念など、海外動向の不透明感は依然として強い状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資政策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資は活発化しておりますが、住宅着工戸数が減少したことなどにより、先行きに対する不透明感は残っております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの状況は、住宅着工戸数が減少したことにより住宅建材事業において厳しい状況で推移いたしました。開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたこと、旺盛な設備投資意欲にも支えられ受注が好調に推移いたしました。また、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、7,222百万円（前年同期比14.0%増）となりました。売上高のうち輸出は、2,166百万円（前年同期は1,083百万円）で輸出比率は30.0%となりました。利益につきましては、営業利益は821百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は833百万円（前年同期比16.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、受注が好調に推移したこと、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力したことなどにより、売上高は4,986百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は836百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の改良改善に注力するとともに、積極的な営業活動に継続して取り組んだ結果、売上高は1,242百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益につきましては、木工機械展示会の出展費用など営業活動費が増加したことなどにより、101百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

#### ③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が減少したことにより、受注価格競争が一段と厳しさを増しております。販路を拡大するなど、積極的な営業活動に注力するとともに製造工程の効率化に取り組むなど努力しておりますが、主要材料であるディメンションランバーをはじめ材料調達価格が軒並み上昇するなど厳しい状況で推移いたしました。結果、売上高は995百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は38百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は7,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加1,363百万円、繰延税金資産の増加54百万円、受取手形及び売掛金の減少667百万円、仕掛品の減少522百万円によるものであります。

負債につきましては、3,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少183百万円、前受金の減少172百万円、未払法人税等の増加49百万円、完成工事補償引当金の増加52百万円によるものであります。

純資産につきましては、4,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加477百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,272百万円となり、期首残高と比べ、1,327百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,566百万円となりました。これは主に、仕入債務、前受金の減少による資金の減少を、売上債権、たな卸資産の減少などの資金の増加が上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、121百万円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、116百万円となりました。これは主に、リース債務の返済、配当金の支払いによる支出によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	30.3	49.4	52.1	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	24.9	32.6	45.5	41.4
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	0.3	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	244.5	—	—	310.3

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績予想につきましては、国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、米国及び中国の保護主義的な政策運営への懸念や、北朝鮮情勢、中東政治情勢などの地政学的リスクもあり、世界経済全体の不透明感は続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、合板機械事業においては人手不足の影響から機械の省人化・自動化へのニーズが高まっていること、政府の設備投資施策の追い風もあり受注状況は好調に推移しておりますが、精密部品の一部が長納期化している影響もあり、売上が下期に集中することが予想されます。

木工機械事業においても、人手不足の影響を受けた機械の省人化・自動化へのニーズは高いものの、設備投資に対する慎重姿勢が強く、受注状況は伸び悩んでおります。

住宅建材事業においては住宅着工戸数が減少傾向にあることから受注価格競争が激しさを増しており、主要材料であるディメンションランバーの輸入価格も値上がりが見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、更なる省人化・自動化など、顧客ニーズに対応した機械の開発改良にスピード感を持って取り組み、変化する事業環境にグループ一丸となって対応してまいります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高7,000百万円、経常利益につきましては、560百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,634	3,689,580
受取手形及び売掛金	1,727,943	1,060,360
製品	58,613	12,342
仕掛品	1,010,765	488,323
原材料及び貯蔵品	205,984	261,249
繰延税金資産	68,932	122,932
その他	16,999	85,363
貸倒引当金	△7,762	△6,756
流動資産合計	5,407,111	5,713,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,457,047	1,470,427
減価償却累計額	△829,498	△863,751
建物及び構築物（純額）	627,549	606,675
機械装置及び運搬具	893,579	897,787
減価償却累計額	△774,555	△794,135
機械装置及び運搬具（純額）	119,023	103,651
土地	689,746	689,746
リース資産	226,392	214,154
減価償却累計額	△128,542	△150,054
リース資産（純額）	97,850	64,100
その他	122,572	126,193
減価償却累計額	△115,418	△116,911
その他（純額）	7,153	9,281
有形固定資産合計	1,541,323	1,473,455
無形固定資産		
リース資産	39,016	23,741
その他	4,403	45,553
無形固定資産合計	43,420	69,294
投資その他の資産		
投資有価証券	155,402	168,476
繰延税金資産	18,104	2,563
その他	270,286	271,540
貸倒引当金	△7,433	△4,212
投資その他の資産合計	436,358	438,368
固定資産合計	2,021,102	1,981,117
資産合計	7,428,214	7,694,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,025	1,114,194
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	53,081	47,893
未払費用	84,616	93,174
未払法人税等	180,175	229,417
賞与引当金	98,590	115,025
役員賞与引当金	33,900	52,600
完成工事補償引当金	—	52,800
前受金	704,241	531,430
その他	41,067	75,105
流動負債合計	3,143,698	2,961,641
固定負債		
リース債務	97,630	49,737
繰延税金負債	51,846	47,492
退職給付に係る負債	210,879	227,979
役員退職慰労引当金	14,955	16,846
その他	41,390	37,646
固定負債合計	416,701	379,702
負債合計	3,560,400	3,341,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,212,276	3,690,152
自己株式	△206,578	△206,913
株主資本合計	3,832,899	4,310,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,914	42,731
その他の包括利益累計額合計	34,914	42,731
純資産合計	3,867,814	4,353,171
負債純資産合計	7,428,214	7,694,515



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,336,559	7,222,693
売上原価	4,752,653	5,393,763
売上総利益	1,583,906	1,828,929
販売費及び一般管理費	886,199	1,007,665
営業利益	697,706	821,264
営業外収益		
受取利息	388	103
受取配当金	3,558	3,670
受取保険金	1,088	675
保険解約返戻金	11,326	7,688
鉄屑売却収入	3,146	2,569
その他	4,378	2,945
営業外収益合計	23,887	17,652
営業外費用		
支払利息	5,601	4,627
その他	35	888
営業外費用合計	5,636	5,516
経常利益	715,957	833,401
特別利益		
固定資産売却益	776	247
特別利益合計	776	247
特別損失		
投資有価証券評価損	10,475	—
特別損失合計	10,475	—
税金等調整前当期純利益	706,258	833,649
法人税、住民税及び事業税	239,494	336,250
法人税等調整額	△37,065	△47,579
法人税等合計	202,429	288,670
当期純利益	503,829	544,978
親会社株主に帰属する当期純利益	503,829	544,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	503,829	544,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,854	7,816
その他の包括利益合計	21,854	7,816
包括利益	525,683	552,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,683	552,795

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,762,141	△205,810	3,383,531
当期変動額					
剰余金の配当			△53,694		△53,694
親会社株主に帰属する当期純利益			503,829		503,829
自己株式の取得				△767	△767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	450,135	△767	449,367
当期末残高	750,000	77,201	3,212,276	△206,578	3,832,899

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,060	13,060	3,396,592
当期変動額			
剰余金の配当			△53,694
親会社株主に帰属する当期純利益			503,829
自己株式の取得			△767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,854	21,854	21,854
当期変動額合計	21,854	21,854	471,221
当期末残高	34,914	34,914	3,867,814

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	3,212,276	△206,578	3,832,899
当期変動額					
剰余金の配当			△67,102		△67,102
親会社株主に帰属する当期純利益			544,978		544,978
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	477,876	△335	477,540
当期末残高	750,000	77,201	3,690,152	△206,913	4,310,440

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,914	34,914	3,867,814
当期変動額			
剰余金の配当			△67,102
親会社株主に帰属する当期純利益			544,978
自己株式の取得			△335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,816	7,816	7,816
当期変動額合計	7,816	7,816	485,357
当期末残高	42,731	42,731	4,353,171

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	706,258	833,649
減価償却費	128,579	126,167
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,826	16,435
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,900	18,700
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	53,413	17,100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,704	1,891
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,791	△4,227
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	—	52,800
受取利息及び受取配当金	△3,946	△3,774
支払利息	5,601	4,627
投資有価証券評価損益（△は益）	10,475	—
固定資産除売却損益（△は益）	△776	△247
売上債権の増減額（△は増加）	△749,909	670,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39,076	513,447
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,124	△68,449
その他の固定資産の増減額（△は増加）	2,758	△4,475
仕入債務の増減額（△は減少）	490,869	△183,830
前受金の増減額（△は減少）	△417,702	△172,810
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△54,092	36,664
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△900	△3,744
その他	0	3
小計	179,898	1,850,729
利息及び配当金の受取額	3,946	3,774
利息の支払額	△5,563	△5,047
法人税等の支払額	△189,578	△283,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,297	1,566,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,008	△36,004
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△65,349	△43,491
有形固定資産の売却による収入	786	329
無形固定資産の取得による支出	—	△41,904
投資有価証券の取得による支出	△470	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,958	△121,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△767	△335
配当金の支払額	△53,231	△66,324
リース債務の返済による支出	△50,456	△49,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,455	△116,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,204	1,327,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,409	1,944,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,614	3,272,555

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ナイフ研磨機、ドライヤー、横型ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、スキャナー装置、フィンガージョインター等を生産しております。

「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,114,803	1,220,666	1,001,090	6,336,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	10
計	4,114,813	1,220,666	1,001,090	6,336,570
セグメント利益	676,656	131,600	41,155	849,411
セグメント資産	4,739,770	472,862	1,312,763	6,525,395
その他の項目				
減価償却費	84,275	20,011	16,517	120,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,036	16,135	13,400	76,571

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,986,472	1,240,440	995,780	7,222,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,880	—	1,880
計	4,986,472	1,242,321	995,780	7,224,574
セグメント利益	836,535	101,189	38,217	975,941
セグメント資産	5,006,542	405,557	1,304,246	6,716,346
その他の項目				
減価償却費	81,840	20,165	16,785	118,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,577	6,815	7,152	84,545

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,336,570	7,224,574
セグメント間取引消去	△10	△1,880
連結財務諸表の売上高	6,336,559	7,222,693

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	849,411	975,941
未実現利益の消去	419	352
全社費用（注）	△152,123	△155,029
連結財務諸表の営業利益	697,706	821,264

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,525,395	6,716,346
未実現利益の消去	△1,915	△1,563
全社資産（注）	904,734	979,731
連結財務諸表の資産合計	7,428,214	7,694,515

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	120,804	118,791	7,774	7,376	128,579	126,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	76,571	84,545	—	—	76,571	84,545

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
5,252,862	205,842	700,644	11,064	166,145	6,336,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
秋田プライウッド株式会社	982,222	合板機械事業
西北プライウッド株式会社	821,699	合板機械事業・木工機械事業
林ベニヤ産業株式会社	669,357	合板機械事業・木工機械事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
5,056,677	293,646	1,673,714	15,886	182,768	7,222,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウェアハウザー社	1,514,178	合板機械事業
株式会社日新	1,491,303	合板機械事業・木工機械事業
新秋木工業株式会社	714,091	合板機械事業・木工機械事業



## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,882.02円	3,243.98円
1株当たり当期純利益	375.35円	406.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,829	544,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,829	544,978
期中平均株式数(千株)	1,342	1,341

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。